



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
 コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	803	81.0	195	1,046.7	195	1,088.2	133	1,237.9
2022年6月期第2四半期	443	—	17	—	16	—	10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	23.98	23.94
2022年6月期第2四半期	2.38	—

（注）1. 当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年12月31日において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,176	1,781	1,781	1,781	81.8
2022年6月期	1,995	1,645	1,645	1,645	82.5

（参考）自己資本 2023年6月期第2四半期 1,779百万円 2022年6月期 1,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470	39.1	208	110.5	207	120.9	141	94.6	25.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	5,581,300株	2022年6月期	5,581,300株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	5,581,300株	2022年6月期2Q	4,201,062株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありつつも、行動制限等は徐々に緩和され、多くの業界において経済活動の再開による景気回復の兆しが見えつつある一方で、世界的な原材料価格高騰や金融引き締めによる為替の変動といった様々なリスクが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。そのような中、新型コロナウイルス感染拡大防止によるリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。また、政府が人工知能（AI）など最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設などもあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。そうした流れの中で、当社のデータインフォームド事業が内包されるビッグデータアナリティクス（BDA）・テクノロジー市場、及びそれを含むAI市場は拡大し続けております。この中でも特に関連の深い、国内ビジネスアナリティクス/AIサービス市場は、IT専門調査会社IDC Japan株式会社によると、DX・データ駆動型ビジネスへの取り組み拡大によって部横断・企業全体でのデータ活用支援に関わる案件が増加しており、2025年までの期間にわたり高成長が期待されると予測しております。その結果、2020年～2025年のCAGR（Compound Average Growth Rate：年間平均成長率）は新型コロナウイルス感染症による負の影響を受けながらも11.5%と二桁成長を遂げ、2025年の市場規模は1兆2,080億円になると予測されており、同市場は高い成長ポテンシャルと大きな市場規模を有することが示されております。（出典：2021年10月27日 IDC Japan 国内ビジネスアナリティクス/AIサービス市場予測、2020年～2025年）

このような環境の下、当社は「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しております。当社の掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしております。当社は、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせ提供しております。昨今の不安定な社会情勢や経済環境においては、データインフォームドに対するニーズは日々高まっております。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。

当第2四半期累計期間においても「データインフォームド」の思想に共感する多くのクライアント企業から価値提供の機会を頂戴しました。特に、従前より取引のある大手クライアント企業において、既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大（縦展開）及び、同社内の未取引部門・新規領域へのDIサービスの提供（横展開）が順調に進展いたしました。それにより、各社におけるデータインフォームドの思想の浸透が進み、多くの案件を受注するに至りました。また、並行して推進しております導入事例の他社への展開（新規顧客開拓）も相まって、前年を上回る売上成長を達成いたしました。売上成長の実現にあたっては、①縦横展開を加速するための、人材育成及びアセット活用の継続的な強化活動、②協業を核としたデータインフォームド思想の啓蒙活動及び営業体制・デリバリー体制の強化、③DIプロダクトサービス「マイグル」の拡販及び機能強化、の3つの領域に注力しました。①に関しては、前期に引き続き、プロジェクト推進で培った当社独自のノウハウをマニュアル、ツール、プログラム等の形式でアセット化し、再利用性を高めております。また、当該ノウハウを基にした人材育成に関しても、日々ブラッシュアップを重ね、効率性を高めております。②に関しては、前期に発表したBIPROGY株式会社、株式会社電通コンサルティング、株式会社ベーシックとの協業を中心に、人材の育成や交流、顧客紹介、プロジェクト推進体制の共同構築などを推進しております。③のDIプロダクトサービス「マイグル」に関しては累計利用者数は50万人を超えるなど順調に拡大しており、また同時に、多くの引き合いをいただく中で見えてきた様々なニーズに対応するべく、機能強化のための継続投資を実施してきました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は803,347千円（前年同四半期比81.0%増）、営業利益は195,636千円（同1,046.7%増）、経常利益は195,294千円（同1,088.2%増）、四半期純利益は133,849千円（同1,237.9%増）となりました。

なお、当社はData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,057,865千円となり、前事業年度末に比べ174,204千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が105,379千円、現金及び預金が56,834千円増加したこと等によるものであります。固定資産は118,729千円となり、前事業年度末に比べ6,531千円増加いたしました。これは投資そ

他の資産が9,309千円増加し、有形固定資産が2,778千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,176,594千円となり、前事業年度末に比べ180,736千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は289,625千円となり、前事業年度末に比べ70,056千円増加いたしました。これは未払法人税等が37,515千円、その他負債が32,541千円増加したことによるものであります。固定負債は105,708千円となり、前事業年度末に比べ24,885千円減少いたしました。これは主に長期借入金が25,002千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は395,333千円となり、前事業年度末に比べ45,170千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,781,261千円となり、前事業年度末に比べ135,565千円増加いたしました。これは四半期純利益133,849千円、新株予約権が1,715千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%（前事業年度末は82.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56,834千円増加し、1,680,234千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83,934千円（前年同四半期は1,639千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が196,689千円の増加に対し、売掛金及び契約資産が105,379千円増加したこと及び法人税等の支払額43,183千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,097千円（前年同四半期は2,330千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,890千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25,002千円（前年同四半期は25,002千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出25,002千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症を取り巻く現在の状況を踏まえると、業績に与える影響は現時点ではございませんが、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,400	1,680,234
売掛金及び契約資産	249,718	355,098
その他	10,541	22,532
流動資産合計	1,883,660	2,057,865
固定資産		
有形固定資産	56,922	54,144
投資その他の資産	55,275	64,584
固定資産合計	112,198	118,729
資産合計	1,995,858	2,176,594
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	43,183	80,698
その他	126,381	158,922
流動負債合計	219,568	289,625
固定負債		
長期借入金	95,821	70,819
資産除去債務	34,773	34,889
固定負債合計	130,594	105,708
負債合計	350,163	395,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,924	285,924
資本剰余金	1,158,250	1,158,250
利益剰余金	201,520	335,370
株主資本合計	1,645,695	1,779,545
新株予約権	-	1,715
純資産合計	1,645,695	1,781,261
負債純資産合計	1,995,858	2,176,594

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	443,821	803,347
売上原価	250,187	369,451
売上総利益	193,634	433,896
販売費及び一般管理費	176,573	238,259
営業利益	17,060	195,636
営業外収益		
受取利息	4	7
雑収入	5	105
営業外収益合計	10	112
営業外費用		
支払利息	634	454
営業外費用合計	634	454
経常利益	16,436	195,294
特別利益		
助成金収入	-	1,394
特別利益合計	-	1,394
税引前四半期純利益	16,436	196,689
法人税、住民税及び事業税	7,447	71,953
法人税等調整額	△1,015	△9,114
法人税等合計	6,432	62,839
四半期純利益	10,004	133,849

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,436	196,689
減価償却費	3,626	4,784
受取利息	△4	△7
支払利息	634	454
助成金収入	-	△1,394
株式報酬費用	-	1,715
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△105,379
売上債権の増減額 (△は増加)	14,081	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,922	16,558
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	8,746
未払費用の増減額 (△は減少)	7,065	5,185
前受金の増減額 (△は減少)	△16,054	△5,244
その他	△4,846	4,062
小計	18,016	126,170
利息の受取額	4	7
利息の支払額	△634	△454
助成金の受取額	-	1,394
法人税等の支払額	△15,748	△43,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	83,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△1,890
敷金の差入による支出	-	△207
敷金及び保証金の回収による収入	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,002	△25,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,002	△25,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,693	56,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,810	1,623,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,116	1,680,234

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各事業年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は120,823千円であります。

(セグメント情報等)

当社は、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、Data-Informed事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
一定期間にわたり移転される財又はサービス	803,347
顧客との契約から生じる収益	803,347
外部顧客への売上高	803,347